

【1】 2005 青山学院大学 2/17, 本学 法学部

次の文章を読み、以下の設問に答えなさい。

憲法第 15 条では、「公務員を選定し、及びこれを〔(1)〕することは、国民固有の権利である」として、^(イ)国民の選挙権を保障している。国民は、選挙を通じてその意思を表明し、国会議員などを選出する。その意味で選挙は民主政治の基礎である。だから^(ロ)民主的な選挙は公正に行われなければならない。

世界の選挙制度を大別すると、〔(2)〕と〔(3)〕とに分けられる。前者は 1 人区で候補者に単記で投票する仕組みであり、第三党を排除するので二大政党制に適している。この選挙制度によっては金のかかる選挙や派閥政治、与野党のなれ合いはなくなるが、選挙民の多様な声を切り捨てる結果を生むという難点もある。後者は、政党の得票率に比例して議席を配分する制度であり、小党分立をもたらしやすい。日本の衆議院選挙区制はかつては〔(4)〕を採っていたが、^(ハ)選挙に金がかかり、派閥を助長するなどの批判があり、1994 年の政治改革によって〔(5)〕に改められた。一方、参議院の選挙制度は、都道府県を単位とする選挙区制度、さらに 2000 年に非拘束名簿式比例代表制に改正された。

2001 年夏の参議院議員選挙で 1 票の格差が約〔(6)〕倍となった定数配分が、2004 年 1 月の最高裁判決で合憲とされた。しかし裁判官 15 人中 6 人が違憲を宣するなど、この判決には問題が残されている。これまでも、参院選の一票の格差が約〔(6)〕倍も違うことは、憲法第〔(7)〕条第 1 項に定める「全て国民は法の下に平等」の文言に違反し、参院選は無効だと訴える裁判が何度も起こされている。確かに日本では憲法で^(ニ)「衆議院の優越」を定めており、かつ参議院は独自性に乏しく「衆議院のカーボンコピー」と揶揄されているが、現実には法案の議決に関して参議院の権限は強い。それだけにこの一票の格差は、できるだけ早く解消されなければならない。

設 問

1. 空欄〔(1)〕から〔(7)〕に適切な語句、もしくは数字を入れなさい。
2. 下線(イ)の「選挙権」以外に、日本国憲法で定められている国民の政治への参加権を 2 つあげなさい。
3. 下線(ロ)の「民主的な選挙」のための 4 原則を全て書きなさい。
4. 下線(ハ)のようなことを防ぐために、企業・団体から政治団体への献金を禁じるなどの内容をもつ法律の名称を書きなさい。
5. 下線(ニ)の「衆議院の優越」について、衆議院は参議院に対してどのような点で優越すると定められているのか、具体的に 2 つ書きなさい。

【1】 2005 青山学院大学 2/17, 本学 法学部

問 1 (1) 罷免 (2) 小選挙区制 (3) 比例代表制 (4) 中選挙区制

(5) 小選挙区比例代表並立制 (6) 5 (7) 14

問 2 最高裁判所裁判官の国民審査権、憲法改正の国民投票権、特別法の住民投票権

問 3 普通選挙、平等選挙、直接選挙、秘密選挙 問 4 政治資金規正法

問 5 (次から 2 つ) 予算の議決、内閣総理大臣の指名、条約の承認、内閣不信任の決議 など

【2】 2009 学習院大学 2/7 経済

次の文章を読んで、設問に答えなさい。

2007 年 7 月に行われた第 21 回参議院議員通常選挙^①の結果、与党の議席が過半数を割り、参議院での与野党の勢力逆転が生じた。こうした状況の中で、「我が国が国際的なテロリズムの防止及び根絶のための国際社会の取組に引き続き積極的かつ主体的に寄与し、もって我が国を含む国際社会の平和及び安全の確保に資すること」を基本的な目的とする法案^②が、2007 年 11 月 13 日に衆議院で可決され参議院

に送付されたが、2008年1月11日、この法案は参議院で否決され、衆議院に返付された^③。この結果を受けて、衆議院は同日この法案を賛成多数で再可決し^④、法案は成立することとなった。

さらに2008年4月30日には、揮発油税などのいわゆるガソリン税の暫定税率延長を含む租税関連法案^⑤についても、衆議院での再可決が行われた。ただしこの法案に関しては、実際に参議院で否決されたのではなく、「参議院が、衆議院の可決した法律案を受け取った後、国会休会中の期間を除いてア日以内に、議決しないときは、衆議院は、参議院がその法律案を否決したものとみなすことができる」という憲法上の定めに基づいて、参議院が否決したとみなした上で再可決したものである。

問1 下線部①に関連して、参議院議員選挙の比例代表区において2001年より導入された非拘束名簿方式のもとでは、各政党の得票数はどのようにして計算されるか。以下のa～dの中から正しいものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- a それぞれの政党の名前で投票された票の総数
- b それぞれの政党の名簿に記載されている候補者の個人名で投票された票の総数
- c それぞれの政党の名前で投票された票とその政党の名簿に記載されている候補者の個人名で投票された票の総数
- d それぞれの政党の名前で投票された票、その政党の名簿に記載されている候補者の個人名で投票された票、その政党が選挙区で獲得した票の総数

問2 下線部②の法案が提出された経緯について、以下の文中の空欄Aにあてはまる最も適切な語句を9字で解答欄に記入しなさい。

この法案は、2001年11月2日に施行されたAが2007年11月1日限りで失効することに備えて国会に提出されたものである。

問3 下線部②の法案は、具体的には主に米国がある国で行う活動の後方支援を可能にすることを目的としているが、この国とはどこか。以下のa～eの中から最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- a アフガニスタン b イラク c イラン d シリア e パキスタン

問4 下線部③に関連して、次のa～dの中から両院協議会が必ず開かれるものをすべて選び、解答欄にマークしなさい。

- a 予算について、衆議院は可決したが、参議院は否決した場合
- b 条約について、衆議院の議決の結果は承認であったが、参議院の議決の結果は不承認であった場合
- c 内閣総理大臣の指名について、衆議院はX氏を指名したが、参議院は別のY氏を指名した場合
- d 法律案について、衆議院は可決したが、参議院は否決した場合

問5 下線部③に関連して、「予算の審議」、「条約の審議」、「内閣総理大臣の指名」のうち、衆議院の先議が憲法上定められているのはどれか。以下のa～gの中から最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- a 「予算の審議」のみ b 「条約の審議」のみ c 「内閣総理大臣の指名」のみ
- d 「予算の審議」と「条約の審議」のみ e 「予算の審議」と「内閣総理大臣の指名」のみ
- f 「条約の審議」と「内閣総理大臣の指名」のみ g 3つともすべて

問6 下線部④に関連して、以下の文の空欄B～Dにあてはまる最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。空欄Bは漢字5字以内で、また空欄CとDはそれぞれ算用数字で解答しなさい。

参議院が否決した法案を衆議院が再可決するためには、衆議院でBのC分のD以上の賛

成を得ることが必要である。

問 7 下線部⑤に関連して、揮発油税に関する以下の文の空欄 **E** ～ **H** にあてはまる最も適切な語句を、**E** については漢字 4 字で、**F** ～ **H** についてはそれぞれ漢字 2 字で解答欄に記入しなさい。

国の会計は 1 つで全歳入・歳出を経理するのが望ましいとする **E** 主義の例外として、国が一定の事業を行う場合などに設けられる特別会計制度がある。揮発油税は、脱の負担者と納税者が異なる **F** **税** であるが、その収税が社会資本整備事業特別会計(道路整備勘定)に繰り入れられ、専ら道路の整備に用いられるため、道路 **G** 財源と呼ばれている。2008 年 3 月に福田康夫首相は、これをそうした一定の使途に限定されない **H** 財源化するという方針を示した。

問 8 本文中の空欄 **ア** の内容として適切な数字を、算用数字で解答欄に記入しなさい。

【2】2009 学習院大学 2/7 経済

問 1 c 問 2 テロ対策特別措置法 問 3 a 問 4 a, b, c 問 5 a

問 6 B 出席議員 C 3 D 2 問 7 E 単一予算 F 間接 G 特定 H 一般 問 8 60

【3】2005 中央大学 2/10, 本学 文学部

次の文章を読み、設問に答えなさい。

日本国憲法の三大原理は、国民主権主義・平和主義・基本的人権の保障である。

国民主権主義とは、国家における最高の権力が国民にあることを意味し、近代民主政治の基本原則である。しかし現実には国民全員が直接政治に携わることは難しい。そこで日本を含め多くの国では⁽¹⁾代表民主制(間接民主制)が採用されている。代表民主制とは、主権者である国民が、自分たちの代表者となる議員を選挙によって選び、選ばれた議員が国家の意思決定を行うというものである。現在、日本の選挙は 1950 年に制定された⁽²⁾公職選挙法にもとづき実施されている。

日本の国会は参議院と衆議院の二院制をとっているが、いくつかの点で衆議院の優越が認められている。憲法上定められている衆議院の優越には、衆議院が議案の審議を参議院よりも先に行うというもの、⁽³⁾衆議院のみに議決権があるもの、両院の議決が異なったときに衆議院の議決が優越するもの、の三つがある。このうち両院の議決が異なったときに衆議院の議決が優越するものには、法律案の議決・予算の議決・内閣総理大臣の指名・(4)がある。

平和主義の理念は、憲法前文および憲法第 9 条に表されている。戦争の放棄・戦力の不保持・交戦権の否認について言及した第 9 条と自衛隊をめぐる、これまで多くの論争が行われてきた。冷戦後は国際協力の観点から自衛隊の海外派遣が検討されるようになり、1992 年 6 月には、武力行使を伴わないという条件のもとで(5)が成立した。

基本的人権の保障には、自由権・平等権・社会権・参政権の保障などが含まれる。しかし社会の変化に伴い、現代社会では、憲法制定時には想定されなかった新たな問題が生じている。そのため「⁽⁶⁾新しい人権」と呼ばれるさまざまな権利が主張されるようになった。

問 1 下線部(1)の代表民主制を補完するため、日本国憲法では直接民主制的な制度が三つ規定されている。このうち一つは、憲法第 95 条に定められている「地方特別法に関する住民投票」である。この他の二つの制度をあげなさい。

問 2 下線部(2)の公職選挙法は制定後何度か改正されている。1994 年の改正により、衆議院議員選挙に関して導入された選挙制度を何と称するか。その名称を答えなさい。

問 3 下線部(3)について、衆議院のみが議決できるものを答えなさい。

問4 (4)の中に入る事項を答えなさい。

問5 (5)の中に入る法律の名称を答えなさい。ただし、略称でも良いものとする。

問6 下線部(6)について、「新しい人権」の主張に含まれるものを以下のものから二つ選び、記号で答えなさい。

- ア. 私生活に関する情報を他人から守る権利
- イ. 通信の秘密を侵されない権利
- ウ. 出版物により、自分の考えを伝えようとする権利
- エ. 良好な環境を享受し、その中で生活する権利
- オ. 刑事裁判で無罪判決を受けた人が、拘束されていた期間の補償を国に求める権利

【3】2005 中央大学 2/10, 本学 文学部

問1 憲法改正の国民投票, 最高裁判所裁判官への国民審査 問2 小選挙区比例代表並立制

問3 内閣不信任決議 問4 条約の承認 問5 国連平和維持活動協力法 [PKO 協力法]

問6 ア, エ

【4】2006 立正大学 2/21, 2月後期, 本学

次の文は、日本の選挙に関する記述である。これを読み、以下の問1～問5に答えなさい。

日本国憲法は、主権者国民が国会における自己の代表を選出する方法として、選挙を指定している。

この選挙によって一定の数の代表を選出する区域のことを選挙区というが、選挙区の仕組みを基準にして、選挙区の種類を分類すれば、三つの選挙区制に大別することができる。

ひとつは、a 1つの選挙区から1人の代表を選出する選挙区制であり、これを、1と呼ぶ。いまひとつは、1つの選挙区から2人以上の代表を選出する選挙区制であり、これを、2と呼ぶ。さらにひとつは、b 各政党の得た得票数に応じて各政党に代表数(議席)を配分する選挙区制であり、これを、3と呼ぶ。

日本の国会を構成する衆議院では、かつては、c 一つの選挙区から、原則として3名～5名の代表を選出する選挙区制が採用されていたが、1994年からは、全国を300の選挙区に分割した1選挙区1名代表選出の選挙区制と、全国を11の選挙区(ブロック)に分割した選挙区を作り、その選挙区で各政党に得票数に応じた代表数を配分する選挙区制とを合わせた選挙区制が、採用されている。参議院では、都道府県を選挙区とする選挙区制と、全国を1つの選挙区にして、そこで各政党に得票数に応じた代表数を配分する選挙区制との二本立てが採用されている。後者の選挙区制の場合、政党は、候補者の当選順位を決めずに、候補者名簿を提出する。政党が候補者の当選順位を決めずに提出する名簿のことを、4と呼んでいる。

問1 文中の空欄1～4に入る最も適切なものを下記の語群からそれぞれ一つ選び、マークしなさい。

- 1 大比例区制 2 大選挙区制 3 特別選挙区制 4 半拘束名簿 5 比例代表制
- 6 大型選挙区制 7 比例区制 8 小型選挙区制 9 非拘束名簿 10 中選挙区制
- 11 拘束名簿 12 普通選挙区制 13 反拘束名簿 14 小選挙区制 15 普通比例区制

問2 文中の下線部aとbの選挙区制の長所と短所について、最も適切なものを下記の語群からそれぞれ一つ選び、マークしなさい。解答番号は5～8

- a 長所 5 a 短所 6
- b 長所 7 b 短所 8

- 1 死票が多くなる 2 選挙費用が多くなる
- 3 小党分立を招きやすく、政局の不安定が生じやすい
- 4 有能な人物が出やすい 5 族議員が生まれる 6 人物選択の幅がある
- 7 選挙の公正さを保ちやすい 8 有権者が候補者をよく知ることができる
- 9 有権者が候補者をよく知ることができにくい 10 比較的買収などが少ない
- 11 死票が少ない 12 世襲議員ができやすい 13 無党派層が生じやすい

問3 文中の下線部cの選挙区制は、どのように呼ばれていたか。下記から正しいものを一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- 1 大選挙区制 2 中選挙区制 3 特別選挙区制 4 小型選挙区制 5 普通選挙区制

問4 衆議院と参議院の議員となることのできる満年齢は、いくつか。下記の語群から正しいものをそれぞれ一つ選び、マークしなさい。解答番号は ,

衆議院 歳 参議院 歳

- 1 16 2 18 3 20 4 25 5 28 6 30 7 32 8 35 9 36 10 40

問5 日本の選挙は、現在、男女の普通選挙が実施されているが、日本で男女の普通選挙が実現したのは、いつか。下記から正しいものを一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- 1 1921年 2 1941年 3 1945年 4 1947年 5 1952年

【4】2006 立正大学 2/21, 2月後期, 本学

問1 (1) 14 (2) 2 (3) 5 (4) 9 問2 (5) 8 (6) 1 (7) 11 (8) 3

問3 2 問4 (10) 4 (11) 6 問5 3

【5】2005 早稲田大学 2/18, A方式, 本学 人間科学部

次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

国民主権を実現するに当たり、古代ギリシアの民会やアメリカの植民地時代のタウン・ミーティングのような^(A)直接民主制を採ることの困難な現代国家においては、代表者を選出する代議政治が通常の形態となった。そこで、国民主権原理と代議政治との乖離が生ずる可能性もある。この視点で考えると、選挙制度のあり方が、まず問われなければならない。そもそも日本国憲法では、第15条で公務員の選定と罷免は国民固有の権利とされ、さらに公務員の選挙については成年者による^(B)普通選挙を保障する旨を定め、すべての選挙における投票の秘密を侵してはならないものとしている。ことに、国会議員については、第43条で議員としての^(C)代表のあり方を定め、第44条で選挙人の資格を法律で定める場合の^(D)差別をしてはならない項目が列挙されている。国民は、その主権者としての意思を、こうした原則に基づいて行われる選挙において、表明する機会を得ているのである。

衆議院の選挙制度は、^(E)小選挙区比例代表並立制と呼ばれる。比例代表の議席に関しては、^(F)ドント式によって当選者を決定する仕組みである。この選挙制度への法改正が1994年で、この選挙制度での初めての衆議院議員総選挙が行われたのが1996年である。第二次大戦後の歴史の中では、大戦直後の一時期を除いて^(G)中選挙区制が実施されてきた。長く続いた中選挙区制の改正は、政治の腐敗に対する政治改革が問われる中で実現されたものであり、とりわけ政治資金のあり方を巡って大きな変更が行われるとともに、^(H)政党助成法も制定された。一方、参議院の選挙制度は、選挙区と比例代表制からなっている。参議院の比例代表区は、衆議院と異なり^(I)非拘束名簿式比例代表制を採用している。

以上のような選挙制度が、国民主権原理をよりよく実現するものになっているかどうか、主権者たる国民は常に注意する必要がある。この点で、注目すべきことは、議員定数の不均衡と法の下での平等を

問う訴訟である。公職選挙法には、^(j)一定期間ごとに議員定数配分を見直すことが書かれているが、人口の変動と移動とによって法の下の平等に反する程度にいたる議員定数の不均衡が生ずることがある。このことに対して、最高裁判所は1976年に初めて^(k)違憲判決を下した。民意の反映という側面からすれば、一票の価値は極力平等であるべきである。

さらに、選挙に関して考慮すべきなのは、投票率の推移である。衆議院、参議院ともに通常選挙に限ってみても、投票率が下降傾向を辿っている。1995年7月の参議院議員通常選挙では、^(l)戦後最低の投票率を記録している。投票率の低落傾向に対して、1997年と2003年に、^(m)投票環境を向上させようという公職選挙法改正が行われた。しかし、大きく投票率を向上させるには至っていない。政治への関心の度合いと投票率とが必ずしも直結しないという議論もあるが、投票率の低落は、国民主権原理にとって憂慮すべき事態である。また、参政権は、⁽ⁿ⁾歴史的に獲得されてきた権利であることを忘れてはならない。

さて、国民の意思と政治との架け橋となっているのが政党である。我が国では、政党も幾多の変遷を経ている。55年体制と呼ばれた政治の体制が崩壊したのが1993年である。その後^(o)政党が連立して政権担当する形態が定着した。また、1994年の衆議院における小選挙区比例代表並立制の導入で、^(p)二大政党時代の到来が予測された。政党は、国民の意思と政治とをつなぐ重要な媒体であり、^(q)主義または原則で一致する人々がそれらに基づいて国民の利益を増進すべく協力するために結成した団体である。従って、政党内では、派閥解消や政治資金の透明化など、政党が公器として公正さを達成することが重要である。

問1. 下線部(A)に関する説明のうち正しいものを一つ選択せよ。

1. 規模の大きな現代国家においても、直接民主制的な仕組みが間接民主制を補うものとして採用されている。日本国憲法では、1つの地方公共団体のみに適用される特別法の住民投票と最高裁判所裁判官の国民審査の2つが、直接民主制的な仕組みとして定められている。
2. 直接民主制的な仕組みの代表的なものは、国民発案・国民投票・国民解職である。国民発案はレファレンダムとも呼ばれ、国民がその意思を表明して政治に反映させる直接民主制的な制度であるが、議会政治との整合性を巡り軋轢を生じることもある。
3. 「人たるに値する生存を保障する」という文言で有名な1919年のワイマール憲法では、大統領が、議会の3分の2の多数の提案に基づき、国民投票によって解職されうるという規定があり、直接民主制的な仕組みが積極的に取り入れられていた。
4. 直接民主制の代表的な形態は、アメリカ合衆国大統領を選出する仕組みである直接選挙制である。議院内閣制を採用する政治の形態と異なり、国民の政治意識を高め、国民の意思を政治に反映させやすいという特徴を持つ。

問2. 下線部(B)に関する説明のうち、正しいものを一つ選択せよ。

1. 普通選挙とは、日本国憲法15条にある「選挙人は、その選択に関し公的にも私的にも責任を問われない」という原則を実現するもので、無記名制により国民が自分の選んだ候補者や政党に自由に投票できる選挙を意味する。
2. 日本における普通選挙の確立は、1925(大正14)年のことである。1918年の選挙制度に比べて約4倍の有権者数となり、ここに身分・性別・財産による差別のない普通選挙が実現され、25歳以上の国民は選挙権を有することとなった。1945年に選挙権を得る年齢が引き下げられ、満20歳以上の国民が有権者となった。
3. 投票数に着目して、一人1票の投票をすることができることを普通選挙と呼ぶ。歴史上には、身分や財産などによって選挙人を等級に分け、投票数を差別する選挙が行われていたこともあ

った。日本でも 1925 年以前には納税額によって投票数に差別のある選挙が行われていた。

4. 普通選挙を実現していく歴史とは、参政権における財産・身分・性別による差別を無くしていく参政権拡大の歴史である。欧米においても市民革命によって民主権原理が宣言されたとはいえ、財産・納税額・性別によって参政権は制限されてきた。日本でも、完全な普通選挙の実現は 1945 年を待たなければならなかった。

問 3. 下線部(c)に関する説明のうち正しいものを一つ選択せよ。

1. 国会議員は、選挙区のあり方によってその責任の範囲も限定される。小選挙区から選出されている国会議員は、その選挙区の有権者の意向を代表しており、その利益を図ることを通常は公約としているので、その実現が義務である。
2. 比例代表で選出される国会議員は、通常は業界団体や労働組合などの各種団体を母体として票を獲得する。比例代表は支持母体である各種団体の意思を代表しなければならない。
3. 国会議員は、特定の階級や社会勢力、特定の地域の選挙人を代表するのではなく、全国民を代表しなければならない。当選後は、票を獲得した特定の団体や地域の選挙人を代表するのではなく、全国民の代表である。
4. 衆議院議員は、全国民を代表することが義務づけられているが、参議院議員は職能団体を代表することで、衆議院議員との区別がされることになっている。

問 4. 下線部(D)について、差別してはならないと列挙される項目に当てはまらないものを一つ選択せよ。

1. 門地 2. 収入 3. 信条 4. 年齢 5. 教育

問 5. 下線部(E)に関する説明のうち誤っているものを二つ選択せよ。

1. 小選挙区制と比例代表制を組み合わせたもので、有権者は 2 票を持ち比例区では政党に、小選挙区では候補者に 1 票を投ずる。議席数は、比例代表選挙で得られた政党の得票に応じて決定され、その後小選挙区と比例代表それぞれに配分される。
2. 現在の日本の衆議院議員の選挙制度で、有権者は 2 票を持ち比例区では政党に、小選挙区では候補者に 1 票を投ずる。2000 年の選挙法改正以後、小選挙区で 300 人、比例代表で 200 人が別々に選出されている。
3. 有権者が一人 2 票を持ち、総定数の一定部分を小選挙区で、残りを比例区で別々に選挙する制度である。衆議院の中選挙区制に代わって、1996 年の総選挙から実施された。比例代表では政党に投票し、全国 11 ブロックに分けて集計される。
4. 中選挙区制度において同じ政党から複数候補が立候補することによって生じていた候補者個人中心の選挙を改め、政党本位・政策本位の選挙を実施するために、政治改革の一環として導入された選挙制度である。しかし、小選挙区において候補者個人中心の選挙運動となる傾向もあり、また、小選挙区と比例区の両方への重複立候補の問題を含め課題を抱えている。

問 6. 下線部(F)に関する説明のうち正しいものを一つ選択せよ。

1. 各政党の得た得票数を偶数で順次割り、その商の大きい順から議員定数に達するまで当選人を決めていく方法である。
2. 各政党の得た得票数を奇数で順次割り、その商の大きい順から議員定数に達するまで当選人を決めていく方法である。
3. 各政党の得た得票数を 1 から順に整数で割り、その商の大きい順から議員定数に達するまで当選人を決めていく方法である。
4. 各政党の得た得票数を全体の有効投票総数で割り、その商に比例配分して当選人を決めていく方法である。

問 7. 下線部(G)に関する説明の中から、小選挙区制と比べたときに中選挙区制に最もよく当てはまるものを一つ選択せよ。

1. 死票が多くなる
2. 少数政党でも当選者を出せる可能性が大きくなる
3. ゲリマンダーの可能性はある
4. 選挙費用が少額ですむ可能性がある
5. 買収などの不正選挙の可能性が高くなる

問 8. 下線部(H)に関する説明のうち正しいものを一つ選択せよ。

1. 助成額を各政党の前年度収入の3分の2に上限を定めた条項が1995年に修正され、特に上限を定めないこととなったのは、政党の財政を税金で負担する代わりにその使途について完全な報告を義務づけ、透明性を確保しようとしたからである。
2. 1994年に制定され、政党や政治家個人に対する企業・労働組合その他団体による献金を全面的に禁止する代わりに税金による助成を行うもので、国勢調査人口に250円を乗じた金額が、政党交付金として助成されている。
3. 1994年に制定された政治資金を巡る疑惑の発生を防止することを目的とした政治改革4法の1つで、企業・労働組合その他団体による政党と政治資金団体以外への献金を禁止し、政党と政治資金団体への献金も制限する代わりに、税金による助成を行うもので、国勢調査人口に250円を乗じた金額が、政党交付金として助成されている。
4. 1994年に制定されたもので、それまでの政治資金を巡る不正や疑惑の防止を目的として、企業や労働組合などの団体から政党へという資金の流れを個人献金中心にするために、個人の政党への寄付金についてアメリカと同様な所得からの控除制度を確立するとともに、不足分を国庫から助成を行うこととした。

問 9. 2001年7月の参議院議員通常選挙から採用されている下線部(I)の説明について、正しいものを一つ選択せよ。

1. 政党は当選順位を決めない候補者名簿を提出し、有権者は候補者名を書いて投票し、その票はその候補者の所属する政党の得票として計算されて当選者数が確定し、得票の多い順に当選者が決定される。
2. 政党は当選順位を決めた候補者名簿を提出し、有権者は候補者名か政党名を書いて投票する。いずれも政党の総得票として計算され、ドント式で政党の当選者数が確定され、名簿の登録順で当選者が決定する。
3. 政党は当選順位を決めない候補者名簿を提出し、有権者は候補者名か政党名を書いて投票する。いずれも政党の総得票として計算され、ドント式で政党の当選者数が確定され、得票の多い順に当選者が決定する。
4. 政党は選挙区選挙立候補者の中から当選順位を決めない候補者名簿を提出し、有権者は政党名を書いて投票する。政党の総得票を計算してドント式で政党の当選者数が確定され、選挙区選挙立候補者の惜敗率の高い候補者から順に当選者となる。

問 10. 下線部(J)について、正しいものを一つ選択せよ。

1. 3年
2. 5年
3. 7年
4. 9年

問 11. 下線部(K)に関する説明のうち正しいものを一つ選択せよ。

1. 1972年に実施された衆議院議員総選挙における選挙区間の較差が1対5に達していたことに対して、議員定数配分規定全体と選挙結果を選挙権の平等の要求に違反し違憲とし、選挙結果

を無効とした。

2. 1972 年に実施された衆議院議員総選挙における選挙区間の較差が 1 対 5 に達していたことに
対して、較差が 1 対 2 を越える選挙区すべての議員定数配分規定を選挙権の平等の要求に違反
し違憲と断じたが、選挙結果を無効とはしなかった。
3. 1972 年に実施された衆議院議員総選挙における選挙区間の較差が 1 対 5 に達していたことに
対して、最大較差を生じていた千葉第一区の議員定数配分規定を選挙権の平等の要求に違反し
違憲とし、選挙結果を無効とした。
4. 1972 年に実施された衆議院議員総選挙における選挙区間の較差が 1 対 5 に達していたことに
対して、議員定数配分規定全体が選挙権の平等の要求に合致するかどうか、また、合理的な期
間内に是正がされているかどうかを検討し、いずれも否定して議員定数配分規定全体を違憲と
断じたが、選挙結果は無効とはしなかった。

問 12. 下線部(L)に関する数字のうち正しいものを一つ選択せよ。

1. 34.52% 2. 39.52% 3. 44.52% 4. 49.52% 5. 54.52%

問 13. 下線部(M)に関して誤っているものを一つ選択せよ。

1. 投票時間を 2 時間延長し午後 8 時までとする。
2. 幼児を同伴して投票所に入ることができる。
3. 期日前投票制度を導入した。
4. 海外在住者に電子投票を認めた。

問 14. 下線部(N)に関して、参政権を獲得する歴史的な運動の中で 1838 年に発表された請願書で、男子
普通選挙、無記名秘密投票、議員の財産資格廃止、議員有給制、均等選挙区制、議会の毎年改選など
6 箇条を内容とした文書の名称とその運動の名称の組み合わせで正しいものを一つ選択せよ。

1. 偉大な社会計画—公民権運動 2. 共産党宣言—社会主義運動
3. 人民憲章—チャーティスト運動 4. 権利章典—市民革命 5. バルフォア宣言—シオニズム

問 15. 下線部(O)に関して、55 年体制を終焉させたのは 1993 年の非自民連立の細川政権の発足によって
であった。この細川連立政権を構成していなかった政党を二つ選択せよ。

1. 日本共産党 2. 日本新党 3. 社会党 4. 新進党 5. 公明党

問 16. 下線部(P)に関する説明のうち誤っているものを一つ選択せよ。

1. 二大政党制は、安定した政治が行われ、国民も政党の選択をしやすいという長所がある反面、
国民の多様な意思を十分に反映できないという点も指摘される。
2. アメリカの 2 大政党制は民主党と共和党からなり、政策面での差が極めて大きいわけではな
いので、政権交代があっても安定した政治が行われている。
3. イギリスの 2 大政党制は社会民主党と保守党からなり、政策面での差は比較的大きかったが、
第二次世界大戦後を通じてしばしば政権交代が起きた。従って、政権交代を予期して野党の中に
影の内閣が組織されるのが普通である。
4. 二大政党制は、一般に選挙制度として小選挙区制を採用する場合に確立すると言われている。
すなわち、一人一区の選挙によって、政界再編が起こり二大政党制にたどり着くと言われるか
らである。

問 17. 下線部(Q)のように政党を定義したのは誰か、次の中から正しい人名を一つ選択せよ。

1. ロック 2. バーク 3. ベンサム 4. バーリン 5. ミル

【5】2005 早稲田大学 2/18, A 方式, 本学 人間科学部

問 1 3 問 2 4 問 3 3 問 4 4 問 5 1, 2 問 6 3 問 7 2 問 8 3

【6】2005 早稲田大学 2/22, 本学 商学部

次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

わが国の衆議院の選挙人資格は、大きな変遷をへてきた。まず、投票資格は、1889 年、制限選挙から出発し、その後投票資格の漸次の緩和により、選挙権の拡張が行なわれた。この間、選挙人は、最初の衆議院議員選挙時から現在までの間に、おおよそ(1)増大している。衆議院議員に選出される被選挙人資格についてみれば、1900 年に納税要件が廃止されたことが最初の大きな変更である。ついで、1925 年に初めて(2)が義務づけられ、さらに 1945 年には、納税額や居住の要件なく満 25 歳以上の男女がもつことになった。これは、わが国の他の公選職では の被選挙人資格と同じである。また、日本国憲法で創設された参議院の議員被選挙資格は、(3)と同様に、満年齢 30 歳以上の男女である。

投票権については、「一人一票」の平等原則は確立して久しい。しかし、必ずしも「一票等価」が実現しているとは言い難い現状である。これについては、まず衆議院について、いくつかの訴訟が起こされ、1976 年最高裁判所は、訴訟対象となった定数配分を違憲状態としながらも、行政事件訴訟法第 31 条にいう により、選挙の無効取り消し請求は棄却した。参議院についても同様の訴訟が起こされ、格差によっては違憲の判決も出たが、やはり選挙自体は有効とされている。過去の最高裁判例からみると、おおむね(4)を超える格差は違憲状態ということになる。

しかし、実は仮に完璧に選挙区ごとの人口を等しくできたとしても、事実上の格差は生じてしまう。選挙を同日に実施しても、選挙区ごとに投票率が異なるであろうからである。これを避けようとするれば、全国を一区とするか、(5)におけるように義務投票制を敷くしかない。また、選挙のたびごとに定数配分を見直すべきであるかのような議論には、疑問がある。議員定数再配分や選挙区割りの見直しの際には、可能な限り一票の価値を等しくすべきであることは言を待たない。しかし、ひとたび選挙区を画定したならば、次の再画定までは、多少の人口の移動には目をつぶって、同じ区割りで選挙を行なうべきであろう。ちなみに、現行制度では、衆議院の選挙区割りの見直しは、原則として(6)ごとに行なわれる。まず、定数を各都道府県に一律に 1 議席配分し、残余の 議席を国勢調査人口に応じて各都道府県に比例配分してから、各都道府県内で区割りを行なう。

完全に一票の格差をなくすためには、全国一区の比例代表制が理想的である。しかし、選挙制度を評価する基準は、一票等価だけではない。比例代表制は、一定の条件の下では、小党の分立を招くことがあることはよく知られている。これを避けるためには、たとえば(7)における得票率 5 パーセントのように、政党が議席配分の対象になるための条件をある程度高く設定するか、候補者名簿提出の要件を厳しくすることが必要となる。

問 1 文中の空欄 ～ に入るべき最も適切な語句・数字を、所定欄に記入せよ。

問 2 文中の空欄(1)～(7)に入るべき最も適切な語句、数字、文を、それぞれの(イ)～(ホ)より 1 つ選び、その記号を所定の解答欄にマークせよ。

- (1) (イ) 45 万人から 1 億人へ (ロ) 450 万人から 1 億人へ (ハ) 45 万人から 9 千万人へ
(ニ) 100 万人から 9 千万人へ (ホ) 100 万人から 1 億 1 千万人へ
- (2) (イ) 立候補の届出と保証金の供託 (ロ) 立候補の届出と当該選挙区内の居住
(ハ) 立候補届出時に帝国臣民たること (ニ) 立候補の表明
(ホ) 当該選挙区に 3 年以上居住していること
- (3) (イ) 都道府県知事および政令指定都市の市長

(ロ) 都道府県知事および市町村長 (ハ) 地方公共団体の長および地方議会議員

(ニ) 都道府県知事 (ホ) 都道府県知事および都道府県議会議員

(4) (イ) 衆議院では3倍、参議院では5倍

(ロ) 衆議院では2倍、参議院では5倍 (ハ) 衆議院では3倍、参議院では6倍

(ニ) 衆参両院とも3倍 (ホ) 衆参両院とも2倍

(5) (イ) フランス (ロ) ドイツ (ハ) カナダ (ニ) オーストラリア (ホ) アメリカ合衆国

(6) (イ) 5年 (ロ) 10年 (ハ) 6年 (ニ) 総選挙4回 (ホ) 総選挙3回

(7) (イ) ドイツ (ロ) オーストラリア (ハ) カナダ (ニ) フランス (ホ) アイルランド

問3 現在の国会議員選挙で用いられている比例配分計算法を用いて、以下の仮想例で、総定数16議席を以下の4党に配分した場合の、各党の獲得議席を所定欄にアラビア数字で記入せよ。

政党 A B C D

得票数 3200 1800 1050 500

問4 下線部について、現在のわが国の制度を(イ)～(ホ)より1つ選び、その記号を所定の解答欄にマークせよ。

(イ) 衆議院は当該ブロックの得票率1パーセント、参議院は2パーセント

(ロ) 衆参両院とも得票率2パーセント

(ハ) 衆議院は当該ブロックの得票率2パーセント、参議院は4パーセント

(ニ) 衆参両院とも300万票得票すること (ホ) 衆参両院とも特に何の制限もない

【6】2005 早稲田大学 2/22, 本学 商学部

問1 A 市町村長 B 事情判決の法理 C 253 問2 (1) (イ) (2) (イ) (3) (ニ)

(4) (ハ) (5) (ニ) (6) (ロ) (7) (イ) 問3 A党 8議席 B党 5議席

C党 2議席 D党 1議席 問4 (ホ)

【7】2005 学習院大学 2/14, 本学 経済学部

次の文章を読んで設問に答えなさい。

2004年7月の参議院議員選挙^①で、野党第一党の(ア)の獲得議席数が政権党である自由民主党のそれを上回り反響を呼んだ。もちろんこの結果で政権交代が起こったわけではない。参議院は3年ごとに行われる選挙で全議席の(イ)が改選されるので、今回の選挙結果だけで参議院全体の議席数で(ア)が自由民主党を超えたわけではない。また自由民主党は(ウ)と連立を組んでいるので、同党の獲得議席も合わせれば野党第一党よりは多くなる。しかも自由民主党は衆議院で多数を確保していたから、この時点での同党の政権党としての地位は安泰だった。この参議院選挙の結果を、二大政党制^②の到来と解説した新聞の論調が多かったのは、自由民主党と野党第一党との議席を合計した二大政党の議席の、改選議席数に占める割合が(エ)を越えたからである。

わが国では1950年代後半から60年代にかけて、自由民主党と当時の野党第一党(オ)との議席数の合計が衆参両院で(エ)を超えていた時代があった。この時代にこの両政党によって形成された戦後政治の体制を「A」と言う。しかしこのような政党政治の形は一般に二大政党制だとは考えられていなかった。当時の野党第一党の議席数が自由民主党の議席の半分を少し超える程度でほとんど増加せず、現実に政権交代の可能性がなかったからである。自由民主党が長期政権を続けているという意味で、政治学者たちはこれを(カ)と呼んだ。1970年代以後、(カ)は維持されたまま、野党勢力は分裂していった。

1993 年の総選挙の結果、自由民主党が衆議院の過半数を失い、非自民 8 党による連立政権(キ)内閣が成立した。これ以後は単独で過半数を占める政党が現れにくくなり、政党システムは(ク)に変わった。1994 年に衆議院選挙の新しい選挙制度(ケ)が導入された。それまで長く使われてきた制度は、一選挙区の定数を 3—5 人とし得票順に定数までを当選者とする B であった^③。新制度の(ケ)とは、11 のブロックごとに政党に投票する総定数 200(後の改正で 180)の制度と、全国 300 の定数 1 の選挙区から選出する(コ)とを組み合わせたものである。この新しい選挙制度でこれまでに 3 回衆議院選挙が行われたが、1994—2000 年の間に自由民主党以外の政党の離合集散が活発だったため、(ク)で連立政権という状況は大きく変わらなかった。しかし今日、二大政党化への動きは現実であり、近年の連立政権で主導権を握り続けている自由民主党が近い将来政権を手放す可能性もある。

問 1 文中の(ア)から(カ)に当てはまる最も適切な語句を、次の中からそれぞれ 1 つ選んで、その記号を解答欄にマークしなさい。

- a 社会民主党 b 3 分の 1 c 公明党 d 70% e 2 分の 1 f 日本社会党
g 1 と 1/2 政党制 h 80% i 一党優位政党制 j 民主党

問 2 文中の(キ)から(コ)に当てはまる最も適切な語句を、次の中からそれぞれ 1 つ選んで、その記号を解答欄にマークしなさい。

- a 小選挙区比例代表並立制 b 村山 c 大選挙区制 d 比例代表制
e 多党制 f 新進党 g 小選挙区制 h 小選挙区比例代表併用制 i 細川

問 3 文中の空欄 A と B にそれぞれ当てはまる語句を解答欄に記入しなさい。

問 4 下線部①の参議院議員選挙の制度では、全議席 242 の内 146 を選挙区から、96 を比例区から選出する。次の各説明の内で正しいものを 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- a 選挙区からの選出は候補者名で、比例区からの選出は政党名で投票する。
b 衆議院議員選挙で今日使われている制度のように、選挙区で敗北した候補者が比例区で復活する可能性がある。
c 各選挙区の定数はすべて複数である。 d 選挙区は都道府県を単位とする。
e 比例区は衆議院選挙のように地域ブロックが単位である。

問 5 下線部②の二大政党制について述べた次の各文の内で誤っているものを 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- a 二大政党制であるイギリスとアメリカの下院議員選挙では、すべて定数 1 の選挙区制が使われている。
b 二大政党制のメリットは、政権の交代が容易となり政権党の政治的責任を明らかにする上で効果的なことである。
c 二大政党制の英国で、近年の総選挙における二大政党以外の政党の得票はあわせても 10% 以下である。
d 選挙での選択が二者択一的になるため、現代社会の国民の多様な要求や主張が政治に十分反映されないという欠陥がある。
e 米国の大統領選挙制度が用いている各州での大統領選挙人の「勝者総取り方式」は、歴史的に同国の二大政党制の発展を促した。

問 6 一般に B と呼ばれる下線部③の選挙制度の特徴について述べた次の各文の内で誤っているものを 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- a 二大政党以外の政党も、すべて定数 1 の選挙区制の場合より容易に議席を確保することが出来る。

- b 政権を狙う大政党は同一選挙区に複数の議員を立候補させる必要がある。
- c 選挙は政党や政策で争われるより候補者個人中心の戦いとなり、一般に選挙に金がかかる。
- d わが国では第二次大戦前の帝国議会の衆議院選挙の頃からこの制度を使っていた。
- e 選挙区の人口が増加あるいは減少した場合、選挙区間の政治的平等を確保するための是正は、該当する選挙区の定数を変えることですべて達成される。

【7】 2005 学習院大学 2/14, 本学 経済学部

問1 ア j イ e ウ c エ h オ f カ i 問2 キ i ク e ケ a
コ g 問3 A 55年体制 B 中選挙区制 問4 d 問5 c 問6 e

【8】 2006 同志社大学 2/4, 本学・地方

次の文章を読み、以下の設問(設問1～設問8)に答えよ。

1955 年は、日本の政党政治にとって重要な年であった。この年に、^(a)左右に分裂していた日本社会党は統一を果たした。これに対抗するかたちで、それまで離合集散を繰り返してきた保守政党も合同し、衆議院の(A)近くの議席を占める自由民主党が結党された。このとき日本共産党は、その過激な運動形態が有権者の支持を得られず、国会の議席をほとんど失っていたので、ここに二大政党の対立を基調とする(ア)がスタートした。

(ア)初期の自由民主党と日本社会党は、資本主義か社会主義か、改憲か護憲か、親米か否かといった政治体制の根本的な問題をめぐって激しく対立していた。しかし、このような激しい対立は、1960年の^(b)日米安保条約の改定以降、次第に見られなくなった。それは与党である自由民主党が、政治体制の問題を棚上げして、^(c)経済政策で人々の支持を獲得する方向に転換したからであった。

60年代以降は多党化が進み、民社党や(イ)といった中道政党が衆議院に議席を持つようになった。70年代になると、日本共産党も一定の議席を獲得するようになり、^(d)新自由クラブなども結成された。これらの政党が得票を伸ばしたのは、主として都市部であった。高度経済成長にともなって農村部から都市部に移った人々の多くが、これらの政党を支持したからである。

当初は、自由民主党と日本社会党の激しい対立で特徴づけられた(ア)であったが、最終的には^(e)与野党の「なれあい体制」といわれるようになった。政権は常に自由民主党が担当し、野党は政権を目指すのではなく、与党を批判することで譲歩を引き出すという^(f)政党政治が定着していったからである。

〔設問1〕 文中の(A)に最も適切な語句を、次の1～4のうちから1つ選び、その番号を解答欄に記入せよ。

1. 2分の1 2. 3分の2 3. 4分の3 4. 5分の4

〔設問2〕 文中の(ア)と(イ)に最も適切な語句を、解答欄のアとイに記入せよ。

〔設問3〕 下線部(a)に関する記述として、次の1～4のうちから最も適切なものを1つ選び、その番号を解答欄に記入せよ。

1. 日本社会党は、戦争放棄に関する憲法の条文に対する評価をめぐって分裂した。
2. 日本社会党は、短命に終わった片山哲内閣に対する評価をめぐって分裂した。
3. 日本社会党は、サンフランシスコ平和(講和)条約締結に対する評価をめぐって分裂した。
4. 日本社会党は、朝鮮戦争に対する評価をめぐって分裂した。

〔設問4〕 下線部(b)に関連して、新旧日米安保条約の条文を抜粋した。次の(1)～(4)のそれぞれについて、旧日米安保条約の条文については1、新日米安保条約の条文については2を、解答欄の(1)～(4)に記入せよ。

- (1) 各締約国は、日本国の施政の下にある領域における、いずれか一方に対する武力攻撃が、自国の平和及び安全を危うくするものであることを認め、自国の憲法上の規定及び手続に従って共通の危険に対処するように行動することを宣言する。
- (2) この条約が十年間効力を存続した後は、いずれの締約国も、他方の締約国に対しこの条約を終了させる意思を通告することができ、その場合には、この条約は、そのような通告が行なわれた後一年で終了する。
- (3) この軍隊は、極東における国際の平和と安全の維持に寄与し、並びに、一又は二以上の外部の国による教唆又は干渉によつて引き起された日本国における大規模の内乱及び騒じょうを鎮圧するため日本国政府の明示の要請に応じて与えられる援助を含めて、外部からの武力攻撃に対する日本国の安全に寄与するために使用することができる。
- (4) 締約国は、この条約の実施に関して随時協議し、また、日本国の安全又は極東における国際の平和及び安全に対する脅威が生じたときはいつでも、いずれか一方の締約国の要請により協議する。
- 〔設問 5〕 下線部(c)に関連して、「国民所得倍增計画」を掲げるなど、経済政策で人々の支持を獲得しようとした首相の姓名を、解答欄に漢字で記入せよ。
- 〔設問 6〕 下線部(d)に関連して、新自由クラブが結成される契機となった汚職事件を何というか。その名称を解答欄に記入せよ。
- 〔設問 7〕 下線部(e)に関連して、国会の運営に関する事柄が、本会議や委員会などの公の場で決められるのではなく、与野党の一部の関係者の間で決められていく政治のあり方を何というか。その名称を解答欄に漢字 4 文字で記入せよ。
- 〔設問 8〕 下線部(f)に関連して、政治思想家 E.パークは政党を以下のように定義している。文中の(B)に最も適切な語句を、1～4のうちから1つ選び、その番号を解答欄に記入せよ。
- 「ある特定の主義または、原則で一致している人びとが、その主義または原則に基づき(B)を増進すべく協力するために結成した団体」
1. 国民的利益 2. 政治的利益 3. 特殊利益 4. 支持者の利益

【8】2006 同志社大学 2/4, 本学・地方

- 設問 1 2 設問 2 (ア) 55 年体制 (イ) 公明党 設問 3 3
設問 4 (1) 2 (2) 2 (3) 1 (4) 2 設問 5 池田勇人 設問 6 ロッキード事件
設問 7 国対政治 設問 8 1

【9】2005 同志社大学 2/7, 本学・地方

衆議院の選挙制度は、^(a)1993 年総選挙まで(A)であった。この制度は、原則として 1 選挙区から 3～5 名の代表を選出するものであり、世界的に見てもめずらしい制度であったが、いくつかの問題点が指摘されていた。

第一に、同一政党から複数の候補者が立候補できるため、選挙戦が政党本位、政策本位になりにくいという問題点があげられる。特に、衆議院で単独過半数をめざす^(b)自由民主党は、ほぼすべての選挙区で複数候補を擁立していたため、^(c)「自由民主党候補のライバルは野党候補ではなく同じ政党の候補だ」と言われる状況にあった。このような選挙戦のあり方と深く関係して、自由民主党の内部では(ア)と呼ばれる集団が重要な役割を果たしていた。

第二に、この選挙制度が野党から活力を奪ったため、結果として政権交代が抑制されてしまったという批判がある。衆議院の議員定数は 500 前後であったが、選挙区数は 130 程度であった。もし、ある政

党が議会で過半数を占めようと考えれば、1選挙区あたり2名以上の候補者を擁立しなければならない。それを実践してきたのは、前述のように自由民主党だけであり、野党各党は、候補者が共倒れするのを恐れ、複数候補の擁立を積極的に行わなかったのである。55年体制下において野党第一党の座にあった^(d) 日本社会党ですら、擁立したすべての候補者が当選したとしても、単独では議会の過半数を占めることのできない状況にあった(55年体制成立初期の選挙を除く)。

政党本位、政策本位の選挙にするためにはどうしたらよいか。政権交代のある民主主義をどのように取り戻すか。^(e) 汚職事件が頻発し、有権者の政治不信がかつてないほどの高まりを見せていた1980年代後半以降の日本では、政治改革の成否は、選挙制度改革にかかっているという認識が広まっていった。

ここで選挙制度に関する知識を整理しよう。選挙制度は、基本的に、(B)と(C)に大別される。そして、それぞれの制度は異なる理念を持っているのである。

(B)は、1選挙区から1名の代表を選出する制度である。この制度は、人為的に多数派を作り出し、政局を安定させようとする制度であるが、その一方で、死票が多くなるという短所がある。

(D)は、1選挙区から複数の代表を選出する制度である。(D)の中でも、各政党の得票数に応じて議席数を配分する制度のことを(C)と呼ぶ。現在では、(D)を採用している国のほとんどが(C)を採用している。(C)は、社会の中の多様な意見、利害を議会に正確に映し出そうとする制度、あるいは国民の意見の縮図を議会に作り出そうとする制度であり、死票は少なくなる。しかし、小党分立になりやすく、政局の不安定を招くことが短所であると言われている。

1994年、(イ)内閣のときに、^(f) 公職選挙法が改正されて、衆議院の選挙制度は(E)に改められた。この制度改革で何よりも重視されたのは(A)の廃止であり、その次にどのような制度を採用すべきかについては、あまり議論が深められなかったように見える。新しく導入された制度は、異なる理念を有する2つの制度を単純に足し合わせたような制度であった。制度導入の実現可能性が優先された結果、(B)と(C)の折衷的な制度が妥協案として浮かび上がったのであった。

〔設問1〕 文中の(A)～(E)に最も適切な語句を、以下の語群から1つ選び、その番号を解答欄に記入せよ。各語句は一度しか選択できない。

〔語群〕

1. 大選挙区制 2. 中選挙区制 3. 小選挙区制 4. 比例代表制
5. 小選挙区比例代表併用制 6. 小選挙区比例代表並立制

〔設問2〕 文中の(ア)と(イ)に最も適切な語句を、解答欄に記入せよ。

〔設問3〕 下線部(a)に関する記述として**適当でないもの**を、次の1～4のうちから1つ選び、その番号を解答欄に記入せよ。

1. この選挙で自由民主党は、単独過半数を獲得することには失敗したが、衆議院での比較第一党の座を維持することには成功した。
2. この選挙では、「新党ブーム」と言われるほどに、日本新党、新生党、新党さきがけの3つの新党が躍進した。
3. 3つの新党の合計議席が自由民主党の獲得議席数を上回っていたので、選挙後に3新党で連立政権を形成した。
4. 日本社会党の凋落ぶりは顕著であり、55年体制下において過去最低の議席数しか獲得できなかった。

〔設問4〕 下線部(b)と(d)の結党時期の説明として最も適切なものを、次の1～3のうちから1つ選び、その番号を解答欄に記入せよ。

1. 自由民主党の結党の方が日本社会党よりも早い。

2. 日本社会党の結党の方が自由民主党よりも早い。

3. 自由民主党と日本社会党はほぼ同時期に結党されている。

〔設問5〕 下線部(c)のような状況に対応して、政治家個人が選挙区内に作り上げた組織の名称を、解答欄に記入せよ。

〔設問6〕 下線部(e)に関して、「リクルート事件」が発覚したことなどによって、退陣に追い込まれた内閣総理大臣の氏名を、解答欄に記入せよ。

〔設問7〕 下線部(f)と同時期に制定された法律で、政党に対して国が活動資金を補助することを定めた法律の名称を、解答欄に記入せよ。

【9】2005 同志社大学 2/7, 本学・地方

設問1 A 2 B 3 C 4 D 1 E 6 設問2 ア 派閥 イ 細川護熙

設問3 1 設問4 2 設問5 後援会 設問6 竹下登 設問7 政党助成法

【10】2005 立命館大学 2/4, A方式

1945年に〔A〕が付与され、20歳以上の男女すべてに参政権が与えられて、約60年が経過するが、近年における日本の選挙の投票率は必ずしも高くなく、政治不信や政治的無関心の蔓延^{まんえん}が懸念されている。

こうした状態については、いくつかの要因が考えられるが、第一に、度重なる政治腐敗があげられる。1970年代の〔B〕事件で田中角栄元首相が逮捕されたり、1980年代後半には未公開株の譲渡にからんだ〔C〕事件が起こり、その中で閣僚経験者が逮捕されたりした。こうした政治家の汚職事件の多発は、国民の中に政治不信を生み出したと考えることができる。

第二に、①日本の選挙運動規制の厳しさも、ひとつの要因として考えられる。日本の選挙運動においては、伝統的に有権者宅への〔D〕訪問が禁止されている。また、②1994年の公選法改正では、立候補者たちによる〔E〕も廃止された。この他にも、禁止ないしは制限されているものは様々あるが、その結果、立候補者たちは、③実際の選挙運動においては、批判の多い連呼などに頼らざるをえず、そのことが有権者のさらなる選挙離れを加速させかねない状況にある。有権者の側も、選挙区の立候補者の政策や経歴を知るためには、選挙管理委員会が発行する〔F〕くらいしか手段がなくなってしまった。

さらに、第三に、国会が国権の〔G〕であるにもかかわらず、内閣提出法案の審議の際に政府委員として官僚が、閣僚に代わって答弁を行ったり、〔H〕立法の増大により、事実上、官僚の裁量が増大したりするなど、国会の形骸化が国民に幻滅を与えたことも指摘できる^{注1)}。

これらの影響により、世論調査でどの政党も支持しないと答える〔I〕層が、有権者の中で増大してきている。こうした〔I〕層は、1995年に東京都・大阪府知事選挙で、どの政党の推薦も受けない候補者を当選させるなど、大きな影響を与えた。

しかしながら、こうした動きは、地方自治体においては〔J〕や市町村長を直接選挙で選べることから有効であるが、一方、国政においては、首相は国会内において多数党の支持によって選ばれるので、どの政党の推薦も受けない候補者が選ばれたとしても、政治が変わる展望は大きいとはいえない。

したがって、日本において投票率の向上を果たすには、やはり政党が国民の信頼に耐えうる程度までに成長していくことが、まず先決といえよう。

注1) なお、官僚が閣僚に代わって答弁できる政府委員の制度は、1999年の法改正で廃止された。

〔1〕 〔A〕～〔J〕にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。

〔2〕 下線部①のような選挙運動規制に抵触し、立候補者の父母や配偶者、秘書などが刑に処された場合、立候補者の当選が無効となる場合があるが、こうした制度を何と呼ぶか。漢字三字で答えよ。

〔3〕 下線部②に関連して、次の文章の□イ～□ハにあてはまるもっとも適切な語句または数字を記入せよ。

1994年に成立した政党助成法では、所属国会議員□イ人以上の政党、ないしは直近の国政選挙の得票率□ロ%以上の政党には、□ハという助成金が与えられることになった。

〔4〕 下線部③に関して、日本の法律で選挙運動として許されているものを次の中から一つ選び、記号で答えよ。

(あ) ある立候補者が、選挙戦最終盤に有権者宅一軒一軒に電話をして、自分への支持を広げるよう、運動員に指示した。

(い) 参議院議員の任期満了の日の四ヶ月前に、選挙区立候補予定者の選挙運動ポスターを貼った。

(う) 衆議院議員の任期満了の日の四ヶ月前に、小選挙区立候補予定者の選挙運動ポスターを貼った。

(え) ある立候補者が、投票日前日に顔見知りの有権者五人に夕食をふるまって、自分への支持を訴えかけた。

【10】 2005 立命館大学 2/4, A方式

〔1〕 A 普通選挙 B ロッキード C リクルート D 戸別 E 事前運動

F 選挙公報 G 最高機関 H 委任 I 無党派 J 知事 〔2〕 連座制

〔3〕 イ 5 ロ 2 ハ 政党交付金 〔4〕 (あ)

【11】 2007 早稲田大学 2/20 政治経済

次の文を読んで、以下の問いに答えよ。

現代民主諸国における政党の第1の役割は、国民の要求を□1に伝えることである。多くの西欧諸国では19世紀後半に□2に関税をかけるか否かが大きな政治問題になると、自由主義政党は低関税を支持し、保守政党は高関税を支持した。19世紀末から20世紀切頭にかけて、労働政党または社会民主主義政党が労働条件の改善を要求した。1970年代には緑の党が環境保護を要求し、最近では□3が移民・外国人労働者の流入に強硬に反対した。

政党の第2の役割は、選挙結果に基づいて政権を担当することである。複数の政党が競争し、最多の議席を獲得した政党が政権を担当する。そして、次回選挙でより多くの選挙民が政権党(またはその候補者)を支持すると政権は継続し、より多くの選挙民が政権党(またはその候補者)に反対すると政権は交代する。行政国家化が進み、また環境・通商に関する決定が□4でなされ、政党の政策差異が小さくなっている現在、選挙民に政党選択をつうじて政府をコントロールする機会を与えることは、政党の重要な役割である。

政党がどのような政権をつくるかは、政党の数に関係する。政党数が多いと□5政権が形成される可能性が高く、政党数が少ないと□6政権が形成される可能性が高い。そして、政党数を左右するのが選挙制度である。□7制のもとでは、A大政党の候補者に票が集中する傾向があるので、長期的には政党数が減少する。□8制のもとでは、制度上、特定の政党に票が集中することはないので、どちらかという政党数は国民の意見対立を反映する。

問1 文中の□1, □3, □5～□8に最も適合する語または語句を解答欄に記入せよ。

問2 文中の および に最も適合する語句を以下の語句群から選び、その記号を解答欄に記入せよ。

ア 鉱山資源 イ 市場メカニズム ウ 利益団体 エ 農産物
オ 住民投票 カ 工業製品 キ 国際会議 ク 嗜好品

問3 下線部分Aに関連して、 制のもとで、大政党の候補者に票が集中する理由として正しいものには○、誤っているものには×を解答欄に記入せよ。

- ア 大政党の現職議員が立候補する選挙区では、落選することを恐れて対立政党は有力な候補者を立てるのをためらう。
- イ 政党助成金は一般に大政党に有利に配分されるので、大政党の候補者1名あたりが選挙運動に支出する資金額が多くなる。
- ウ 投票用紙上で現有議席の多い政党順に候補者が記載されるので、選挙民は上位の候補者に投票する傾向がある。
- エ 自分の票を「死票」にしたくないので、選挙民は当選する見込みのある大政党の候補者に投票する傾向がある。

【11】 2007 早稲田大学 2/20 政治経済

問1 1 政府 3 極右政党 5 連立 6 単独 7 小選挙区 8 比例代表 [大選挙区]

問2 2 カ 4 キ 問3 ア × イ × ウ × エ ○